

四半期報告書

(第192期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

株式会社 I H I

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	6
第3 設備の状況	10
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
2 株価の推移	18
3 役員の状況	18
第5 経理の状況	19
1 四半期連結財務諸表	20
(1) 四半期連結貸借対照表	20
(2) 四半期連結損益計算書	22
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	24
2 その他	35
第二部 提出会社の保証会社等の情報	36

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第192期 第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社IHI
【英訳名】	IHI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 益 和 明
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長 山 田 剛 志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長 山 田 剛 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第192期 第3四半期連結 累計期間	第192期 第3四半期連結 会計期間	第191期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	932,568	322,074	1,350,567
経常損失（△）（百万円）	△10,332	△17,676	△30,812
四半期純損失（△）又は当期純利益（百万円）	△24,553	△28,575	25,195
純資産額（百万円）	—	194,656	234,406
総資産額（百万円）	—	1,558,149	1,542,295
1株当たり純資産額（円）	—	122.67	149.96
1株当たり四半期純損失金額（△）又は1株当たり当期純利益金額（円）	△16.74	△19.49	17.18
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	11.54	14.26
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△69,953	—	3,339
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△34,043	—	46,789
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	63,507	—	△48,786
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	85,211	130,428
従業員数（人）	—	24,378	23,722

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第192期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。また、第191期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社135社及び関連会社45社(平成20年12月31日現在)）においては、物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント事業、航空・宇宙事業、船舶・海洋事業、不動産事業及びその他事業の7つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	24,378
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	7,731
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
物流・鉄構事業	52,437
機械事業	52,745
エネルギー・プラント事業	110,351
航空・宇宙事業	62,205
船舶・海洋事業	45,030
不動産事業	2,055
その他事業	27,665
合計	352,488

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2 消費税等は含まれていない。
3 金額は単位未満を四捨五入表示している。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
物流・鉄構事業	41,862	223,330
機械事業	73,001	144,260
エネルギー・プラント事業	53,742	475,545
航空・宇宙事業	25,701	267,941
船舶・海洋事業	11,253	519,882
不動産事業	2,106	1,684
その他事業	11,871	50,433
合計	219,536	1,683,075

- (注) 1 消費税等は含まれていない。
2 金額は単位未満を四捨五入表示している。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
物流・鉄構事業	47,712
機械事業	56,987
エネルギー・プラント事業	85,566
航空・宇宙事業	73,978
船舶・海洋事業	52,864
不動産事業	2,061
その他事業	29,598
消去又は全社	△26,692
合計	322,074

(注) 1 販売実績は売上高をもって示す。ただし、消費税等は含まれていない。

2 「物流・鉄構事業」、「機械事業」、「エネルギー・プラント事業」、「航空・宇宙事業」、「船舶・海洋事業」、「不動産事業」、「その他事業」にはセグメント間取引を含んでおり、「消去又は全社」でセグメント間取引を一括して消去している。

3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりである。

販売相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（%）
防衛省	44,429	13.8

4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1)業績の状況（平成20年10月1日～12月31日）

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米大手投資銀行の破綻を契機とした世界的な金融危機の影響と、それに伴う株安・円高の進行によって、唯一の景気のけん引役であった外需が大幅に減少したことで、生産と雇用の調整が急速に進展し、設備投資の縮小も不可避となってきた。金融資本市場の混乱と金融システム不安による世界的な信用収縮に対しては、先進国に新興国を加えた各国の協調行動によって危機対応が図られているものの、金融市場の正常化にはまだ時間がかかると見込まれ、世界経済の悪化も長期化する可能性が高まっており、金融・財政政策の両面から様々な景気刺激策が導入されつつあるが、深く長い景気後退が続く見通しとなっている。

当社グループはこのような状況にあつて、競争力が高い事業構造への転換を進めるとともに、採算性・リスクを十分に検討して受注の獲得に取り組んできたが、当第3四半期連結会計期間の受注高は2,195億円となった。売上高は、円高による減収の影響があつたものの、機械事業や船舶・海洋事業などが堅調であつたため、全体としては3,220億円となった。損益面については、足許の円高の影響などにより、エネルギー・プラント事業などで採算が確保できず、営業損失が97億円、さらに為替差損など営業外費用の増加により、176億円の経常損失となった。また、特別損失として、回収が困難と見込まれる債権に対する貸倒引当金繰入額や、不採算事業の撤退などに伴う事業再編損などを計上した結果、四半期純損失が285億円となった。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりである。

<物流・鉄構事業>

受注高は、大型の可動堰改築工事を受注したほか、運搬機械などを受注し、418億円となった。

売上高は、鉄道車両・運搬機械・駐車装置・船舶用クレーンなどを中心に、477億円となった。

営業利益は、鋼製橋梁など公共投資関連工事の採算性の回復が遅れているものの、鉄道車両・船舶用クレーンなどの売上が寄与したため、2億円となった。

<機械事業>

受注高は、工業炉で大型案件の受注などがあつたため、730億円となった。

売上高は、車両過給機・工業炉・製紙機械・汎用機などを中心に、569億円となった。

営業利益は、工業炉・製紙機械・汎用機などの売上が寄与したため、29億円となった。

<エネルギー・プラント事業>

受注高は、ボイラ・原子力機器・陸船用原動機などを中心に、537億円の受注となった。

売上高は、ボイラ・化学機械・陸船用原動機などが堅調であつたため、855億円となった。

営業損益は、化学機械・陸船用原動機などの売上に寄与したが、円高の影響を受けたほか、海外ボイラプラント建設工事で採算性の悪化などがあつたため、81億円の損失となった。

<航空・宇宙事業>

受注高は、航空エンジン・部品などを受注した結果、257億円となった。

売上高は、民間向け航空エンジン部品などが堅調であつたため、739億円となった。

営業利益は、円高の影響を受けたものの、航空エンジン・部品などの売上に伴い、16億円となった。

<船舶・海洋事業>

受注高は、新造船1隻などを受注し、112億円となった。

売上高は、新造船についてタンカー1隻、コンテナ1隻、ばら積み船2隻の合計4隻で、54万重量トンを引き渡すなど、528億円となった。

営業損益は、円高の影響を織り込んで新造船の採算性を見直し、受注工事損失引当金の計上を行なったため、72億円の損失となった。

<不動産事業>

受注高は、不動産賃貸などを中心に、21億円となった。

売上高は、不動産賃貸などの売上により、20億円となった。

営業利益は、不動産賃貸の売上に伴い、5億円となった。

<その他事業>

受注高は、ディーゼルエンジン・農業機械・建設機械などを受注し、118億円となった。

売上高は、ディーゼルエンジン・建設機械・農業機械などの売上により、295億円となった。

営業利益は、ディーゼルエンジンなどの売上が寄与し、6億円となった。

(2)財政状態の分析（平成20年4月1日～12月31日）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆5,581億円となり、前連結会計年度末と比較して158億円増加した。主な増加項目は、たな卸資産で1,141億円、主な減少項目は、受取手形及び売掛金で507億円、商業ペーパーなどの有価証券で264億円、投資有価証券で132億円、現金及び預金で131億円などである。

負債は1兆3,634億円となり、前連結会計年度末と比較して556億円増加した。主な増加項目は、短期借入金等の有利子負債で682億円、前受金で277億円、主な減少項目は、未払費用で167億円、未払法人税等で104億円、賞与引当金で91億円などである。

純資産は、当第3四半期連結累計期間純損失245億円の計上、評価・換算差額等で152億円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して397億円減少し、1,946億円となった。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の14.26%から11.54%となった。

(3)キャッシュ・フローの状況（平成20年10月1日～12月31日）

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して285億円減少し、852億円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用された資金は、579億円となった。これは主として、たな卸資産の増加が265億円、売上債権の増加が143億円、前受金の減少が138億円、法人税等の支払額が41億円あったことによる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、153億円となった。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が111億円、短期貸付金の増加が29億円、投資有価証券の取得による支出が21億円などである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、482億円となった。これは主として短期及び長期借入金が合わせて613億円増加した一方で、社債の償還による支出が130億円あったことによる。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は65億円である。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因と対処状況

当社グループを取り巻く市場環境は、金融危機の最終的な規模や実体経済への影響、世界経済の回復時期が不透明なまま、深刻さを増している。

このような中、製造業の急激な減産が民間設備投資の中止や延期の連鎖を生み、世界経済の拡大に合わせて生産能力の増強を続けてきたメーカー間の限られた需要の奪い合いと、取引価格の低下が顕著になりつつある。また、為替相場の動向についても、金融危機下で進んだ円高傾向は当面継続するとの見方が強く、為替リスクの縮小と輸出競争力回復の目処は立っていない。一方、高止まりしていた資機材価格はようやく沈静化して落ち着きを取り戻し、円高による海外調達メリットと併せて製造原価の削減が収益力向上の重要な鍵となっている。

そこで、上記を鑑みて以下の対策を講じていく。

①円高・景気低迷が長期化し、今後の業績に悪影響を及ぼすおそれがあるため、次の緊急対策を実施し、業績の改善に向けて注力する。

- (ア) 調達市況の動向を反映した調達価格見直し、設備投資の選別・圧縮、人件費圧縮など徹底的なコスト削減
- (イ) グローバル受注活動の展開（中国を含むアジアと米州に注力）
- (ウ) 中小規模設備のメンテナンス・部品事業拡大など、需要の掘り起こし
- (エ) 為替変動リスク対策の強化
- (オ) 生産部門間の機動的な調整による操業維持と雇用確保

②今後の発展に繋がる投資や体質改善に結びつく次の対策の継続・強化・早期化を図り、次の世界経済回復期における大きな飛躍を目指す。

- (ア) 円建・複数通貨建受注の拡大、グループ全体の海外調達比率の拡大、海外生産比率の拡大など、為替変動リスクに強い体質の構築
- (イ) コア技術と生産技術の強化による生産機能の強化と再編
- (ウ) 設計品質や工事管理能力の向上などエンジニアリング能力の強化
- (エ) 業務品質の向上による組織の簡素化・スリム化
- (オ) グループ全体の不採算事業・ノンコア事業の整理

③事業構造転換策の検討を加速する。

為替変動や景気変動の影響を受けにくく、競争力が高い事業構造への転換策の検討を加速し、次期経営計画に盛り込む。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおける経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はない。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金・社債および内部資金により充当している。当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は4,362億円であり、第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）と比べ475億円の増加である。これは、事業活動に使用する運転資金の増加、製品の競争力強化・生産性向上に向けた設備投資及び事業強化のための投資資金等に使用したものである。金融市場の混乱により直接市場からの調達が厳しくなっているものの、当第3四半期連結会計期間末の現金および現金同等物残高は852億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠などの調達手段の多様化により、十分な流動性を確保している。

(8)経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、平成20年度第3四半期連結決算において、当社の全額出資子会社であるIHI建機株式会社（以下、「IK」という。）及びIKの全額出資子会社であるIHI建機東京販売株式会社（以下、「IKTH」という。）が行う建設機械の事業に関し、IKTHが取引先に対して有する債権について、貸倒引当金135億円を計上することとなった。IKやIKTHはもとより、IHIグループの他の関係会社についても本件を踏まえ、当社による管理体制を一層強固なものとしていくための具体策は以下のとおりである。

①IKとIKTHの経営管理体制の強化

経営陣の刷新を図るとともに、IKがIKTHを吸収合併することにより、当社の直接的な管理体制を強化することを検討する。

②関係会社の与信管理強化と徹底

当社は、今回の事例を全関係会社の教訓として共有するとともに、関係会社の与信残高の内容を早急に精査し、その健全性を確認する。また、関係会社の取引先に対する与信残高について、特定取引先毎の与信と総与信のそれぞれに残高の上限を設定することとし、関係会社ごとに与信残高の適切性について定期的な報告を求めることとする。

③関係会社役員への教育・研修の徹底による意識改革

取引規模推移、信用状態の変化、環境変化等取引先の信用リスク評価に常時細心の注意を払うこと、信用リスクが顕在化する懸念がある場合に経営及び当社への速やかな報告を行うこと等についての教育・研修を徹底し役員らの意識改革を図る。

④関係会社へのモニタリング強化

- (ア) 当社主管部門および関係会社の取締役・監査役がモニタリングすべき事項のチェックリストを作成し管理を徹底するとともに、更にこれが実施されていること自体を確認する体制・仕組みを確立する。また、モニタリングの結果、問題がある場合には取締役・監査役に報告する仕組みとする。
- (イ) 当社監査室がモニタリングする関係会社の範囲を拡大する。

⑤第三者による関係会社へのモニタリングの実施

当社は、会計監査人による監査が実施されていない大会社以外の関係会社につき、公認会計士資格を持つ第三者がモニタリングを実施し、当社に報告を行う仕組みを既に導入しているが、今後、適用の拡大を図る。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,058,482	1,467,058,482	東京・大阪・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各金融商品取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、単元株式数は1,000株である。
計	1,467,058,482	1,467,058,482	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行している。

①平成19年7月23日開催の取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)	
新株予約権の数(個)	241	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	241,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	
新株予約権の行使期間	平成19年8月10日～平成49年8月9日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格	463
	資本組入額	232
新株予約権の行使の条件	(注) 1	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会 の承認を要する。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員 of いずれの地位をも喪失した日（取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日）から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合（ただし、(イ)については、新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - (ア) 新株予約権者が平成48年8月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成48年8月10日から平成49年8月9日
 - (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
 - (ウ) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

(注) 2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記表中に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)1に準じて決定する。

②平成20年 7月22日開催の取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	511
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	511,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成20年8月19日～平成50年8月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 186 資本組入額 93
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会 の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員 of いずれの地位をも喪失した日（取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日）から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合（ただし、(イ)については、新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - (ア) 新株予約権者が平成49年8月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成49年8月19日から平成50年8月18日
 - (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
 - (ウ) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

(注) 2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記表中に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)1に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	1,467,058	—	95,762	—	43,133

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく，当第3四半期会計期間において，大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 629,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。
	（相互保有株式） 普通株式 142,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,462,574,000	1,462,574	同上
単元未満株式	普通株式 3,713,482	—	同上
発行済株式総数	1,467,058,482	—	—
総株主の議決権	—	1,462,574	—

- (注) 1 「単元未満株式」は、1単元（1,000株）未満の株式である。
 2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式90,000株を含む。
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式681株を含む。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） ㈱IHI	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	629,000	—	629,000	0.04
（相互保有株式） 近藤鉄工㈱	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000	—	142,000	0.01
計	—	771,000	—	771,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	226	247	269	220	209	192	168	136	113
最低 (円)	185	218	207	186	185	156	97	105	103

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の様動は、次のとおりである。

・役職の様動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 副社長	—	代表取締役 副社長	副社長執行役員 農機・小型原動機 セクター統括室長	渡辺 康之	平成20年12月1日
代表取締役 副社長	—	代表取締役 副社長	副社長執行役員	武井 利郎	平成20年12月1日
取締役	執行役員 財務部長	取締役	執行役員 財務部長 内部統制室長	芹澤 誠	平成20年12月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,966	72,080
受取手形及び売掛金	※2, ※4 308,242	358,945
有価証券	20,000	46,455
製品	25,727	20,102
原材料及び貯蔵品	109,266	102,196
半成工事	375,380	289,788
仕掛品	59,618	43,799
その他	156,691	153,325
貸倒引当金	△4,265	△4,066
流動資産合計	1,109,625	1,082,624
固定資産		
有形固定資産	※1 264,764	261,761
無形固定資産		
のれん	4,833	1,450
その他	17,612	19,495
無形固定資産合計	22,445	20,945
投資その他の資産		
その他	183,617	186,440
貸倒引当金	△22,302	△9,475
投資その他の資産合計	161,315	176,965
固定資産合計	448,524	459,671
資産合計	1,558,149	1,542,295
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 309,397	315,008
短期借入金	201,004	131,706
1年内償還予定の社債	15,000	28,000
未払法人税等	5,756	16,188
前受金	254,563	226,838
賞与引当金	12,281	21,420
保証工事引当金	20,644	19,122
受注工事損失引当金	39,546	32,690
その他の引当金	194	254
その他	88,605	107,456
流動負債合計	946,990	898,682
固定負債		
社債	70,000	85,000
長期借入金	150,214	123,216
退職給付引当金	139,403	140,409
その他の引当金	1,791	1,930
その他	55,095	58,652
固定負債合計	416,503	409,207
負債合計	1,363,493	1,307,889

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,032	43,037
利益剰余金	31,277	56,012
自己株式	△153	△135
株主資本合計	169,918	194,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,382	22,104
繰延ヘッジ損益	2,673	1,518
土地再評価差額金	3,787	3,787
為替換算調整勘定	△3,872	△2,168
評価・換算差額等合計	9,970	25,241
新株予約権	206	114
少数株主持分	14,562	14,375
純資産合計	194,656	234,406
負債純資産合計	1,558,149	1,542,295

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	932,568
売上原価	833,075
売上総利益	99,493
販売費及び一般管理費	※1 98,869
営業利益	624
営業外収益	
受取利息	1,164
受取配当金	1,711
持分法による投資利益	1,106
その他	3,365
営業外収益合計	7,346
営業外費用	
支払利息	4,416
為替差損	4,892
その他	8,994
営業外費用合計	18,302
経常損失(△)	△10,332
特別利益	
固定資産売却益	※2 3,732
事業譲渡益	281
関係会社清算益	148
特別利益合計	4,161
特別損失	
貸倒引当金繰入額	13,582
事業再編損	2,036
金融商品取引法違反に係る損失	1,594
損害賠償金	532
投資有価証券評価損	295
減損損失	58
その他	84
特別損失合計	18,181
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,352
法人税等	※3 609
少数株主損失(△)	△408
四半期純損失(△)	△24,553

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	322,074
売上原価	299,054
売上総利益	23,020
販売費及び一般管理費	※1 32,797
営業損失(△)	△9,777
営業外収益	
受取利息	280
受取配当金	515
持分法による投資利益	349
その他	1,175
営業外収益合計	2,319
営業外費用	
支払利息	1,487
為替差損	6,725
その他	2,006
営業外費用合計	10,218
経常損失(△)	△17,676
特別損失	
貸倒引当金繰入額	13,582
事業再編損	1,326
損害賠償金	532
投資有価証券評価損	48
特別損失合計	15,488
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,164
法人税等	※2 △4,410
少数株主損失(△)	△179
四半期純損失(△)	△28,575

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△24,352
減価償却費	32,639
その他の償却額	4,080
減損損失	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,176
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	1,422
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6,929
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△957
受取利息及び受取配当金	△2,875
支払利息	4,416
為替差損益 (△は益)	66
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	4
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	195
持分法による投資損益 (△は益)	△1,106
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,831
事業譲渡益	△281
売上債権の増減額 (△は増加)	48,405
前受金の増減額 (△は減少)	29,550
前渡金の増減額 (△は増加)	△748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,208
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,509
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	43
その他	△15,216
小計	△49,874
利息及び配当金の受取額	2,918
利息の支払額	△4,313
法人税等の支払額	△18,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,953

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△47
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,098
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,537
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,363
有形固定資産の売却による収入	5,615
有形固定資産の除却による支出	△450
事業譲渡による収入	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,772
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,728
長期貸付けによる支出	△1,172
長期貸付金の回収による収入	141
長期運用商品の取崩しによる収入	10,161
その他	△6,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	59,154
長期借入れによる収入	49,890
長期借入金の返済による支出	△11,941
社債の償還による支出	△28,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△23
配当金の支払額	△5,823
少数株主からの払込みによる収入	824
少数株主への配当金の支払額	△451
その他	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,293
現金及び現金同等物の期首残高	130,428
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	76
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 85,211

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>(第1四半期連結会計期間より変更) 株式取得によりHauzer Techno Coating B.V. 及びその子会社3社を連結の範囲に含めた。また、(株)ヒューマン・アセット・サポートは、連結子会社の石川島興業(株)と合併したことにより、連結の範囲から除外している。なお、石川島興業(株)は、合併と同時に(株)IHI ビジネスサポートに商号変更している。</p> <p>JURONG ENGINEERING LIMITEDの持分法適用の関連会社であったEquator Engineering Sdn Bhdは、株主構成の変更により持分比率が増加し、連結子会社となった。</p> <p>(第2四半期連結会計期間より変更) IHI Charging Systems International Germany GmbHは、新規設立により連結子会社となった。また、(株)アイ・エイチ・アイ・エスエーテックは、当社を存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除外している。</p> <p>JURONG ENGINEERING LIMITEDの連結子会社であったJurong Factories Equipment Installation LLCが、清算終了となったため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(当第3四半期連結会計期間より変更) JURONG ENGINEERING LIMITEDの連結子会社であったJurong Mobilization Services Pte.Ltd. が、清算終了となったため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 90社</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当事項はない。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 (第1四半期連結会計期間より変更) Hauzer Techno Coating B.V.の株式を取得したことにより、その関連会社のHVM Plasma, spol sroは、持分法適用会社となった。 JURONG ENGINEERING LIMITEDの持分法適用会社のEquator Engineering Sdn Bhdが連結子会社となった。また、連結子会社となったことにより、その関連会社のAmen Engineering Internationalが、持分法適用会社となった。 ②変更後の持分法適用関連会社の数 16社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、原材料及び貯蔵品は移動平均法による低価法、製品・仕掛品及び半成工事は主として個別法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,874百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ2,874百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっている。 これによる損益への影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。 なお、一部の連結子会社は、固定資産に関する予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっている。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械装置について、従来、主に耐用年数7～15年としていたが、第1四半期連結会計期間より主に5～12年に変更した。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間における営業利益は803百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ803百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																																																																																																													
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、489,973百万円である。</p> <p>※2 受取手形割引高は、732百万円である。 受取手形裏書譲渡高は、0百万円である。</p> <p>3 保証債務等</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>財)日本航空機</td><td style="text-align: right;">3,140</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>エンジン協会</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>Alpha Automotive</td><td style="text-align: right;">1,430</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>Technologies LLC</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>I H I グループ</td><td style="text-align: right;">955</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>健康保険組合</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>技研テクノロジー(株)</td><td style="text-align: right;">391</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>Shell Eastern</td><td style="text-align: right;">321</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>Petroleum Pte Ltd</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>高嶋技研(株)</td><td style="text-align: right;">150</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>従業員の住宅資金</td><td style="text-align: right;">143</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>借入保証</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(株)関鉄工所</td><td style="text-align: right;">27</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>NIIGATA POWER SYSTEMS</td><td style="text-align: right;">8</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>PHILIPPINES, INC.</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他13件</td><td style="text-align: right;">652</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,217</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>保証類似行為</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員の住宅資金</td><td style="text-align: right;">16,210</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>借入保証</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>相生資源開発(株)</td><td style="text-align: right;">2,093</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>I H I グループ</td><td style="text-align: right;">955</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>健康保険組合</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ターボ システムズ</td><td style="text-align: right;">1,305</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>ユナイテッド(株)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20,563</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	財)日本航空機	3,140	百万円	エンジン協会			Alpha Automotive	1,430	百万円	Technologies LLC			I H I グループ	955	百万円	健康保険組合			技研テクノロジー(株)	391	百万円	Shell Eastern	321	百万円	Petroleum Pte Ltd			高嶋技研(株)	150	百万円	従業員の住宅資金	143	百万円	借入保証			(株)関鉄工所	27	百万円	NIIGATA POWER SYSTEMS	8	百万円	PHILIPPINES, INC.			その他13件	652	百万円	合計	7,217	百万円	従業員の住宅資金	16,210	百万円	借入保証			相生資源開発(株)	2,093	百万円	I H I グループ	955	百万円	健康保険組合			ターボ システムズ	1,305	百万円	ユナイテッド(株)			合計	20,563	百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、473,700百万円である。</p> <p>※2 受取手形割引高は、6,901百万円である。 受取手形裏書譲渡高は、9百万円である。</p> <p>3 保証債務等</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>財)日本航空機</td><td style="text-align: right;">3,480</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>エンジン協会</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>技研テクノロジー(株)</td><td style="text-align: right;">444</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>石川島播磨重工業</td><td style="text-align: right;">405</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>健康保険組合</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>SHELL EASTAERN</td><td style="text-align: right;">338</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>PETROLEUM LTD.</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>従業員の住宅資金</td><td style="text-align: right;">153</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>借入保証</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>(株)関鉄工所</td><td style="text-align: right;">34</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>NIIGATA POWER SYSTEMS</td><td style="text-align: right;">11</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>PHILIPPINES, INC.</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他18件</td><td style="text-align: right;">778</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,643</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>保証類似行為</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員の住宅資金</td><td style="text-align: right;">17,181</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>借入保証</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>相生資源開発(株)</td><td style="text-align: right;">2,125</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>石川島播磨重工業</td><td style="text-align: right;">405</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>健康保険組合</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ターボ システムズ</td><td style="text-align: right;">450</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>ユナイテッド(株)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20,161</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	財)日本航空機	3,480	百万円	エンジン協会			技研テクノロジー(株)	444	百万円	石川島播磨重工業	405	百万円	健康保険組合			SHELL EASTAERN	338	百万円	PETROLEUM LTD.			従業員の住宅資金	153	百万円	借入保証			(株)関鉄工所	34	百万円	NIIGATA POWER SYSTEMS	11	百万円	PHILIPPINES, INC.			その他18件	778	百万円	合計	5,643	百万円	従業員の住宅資金	17,181	百万円	借入保証			相生資源開発(株)	2,125	百万円	石川島播磨重工業	405	百万円	健康保険組合			ターボ システムズ	450	百万円	ユナイテッド(株)			合計	20,161	百万円
財)日本航空機	3,140	百万円																																																																																																																																												
エンジン協会																																																																																																																																														
Alpha Automotive	1,430	百万円																																																																																																																																												
Technologies LLC																																																																																																																																														
I H I グループ	955	百万円																																																																																																																																												
健康保険組合																																																																																																																																														
技研テクノロジー(株)	391	百万円																																																																																																																																												
Shell Eastern	321	百万円																																																																																																																																												
Petroleum Pte Ltd																																																																																																																																														
高嶋技研(株)	150	百万円																																																																																																																																												
従業員の住宅資金	143	百万円																																																																																																																																												
借入保証																																																																																																																																														
(株)関鉄工所	27	百万円																																																																																																																																												
NIIGATA POWER SYSTEMS	8	百万円																																																																																																																																												
PHILIPPINES, INC.																																																																																																																																														
その他13件	652	百万円																																																																																																																																												
合計	7,217	百万円																																																																																																																																												
従業員の住宅資金	16,210	百万円																																																																																																																																												
借入保証																																																																																																																																														
相生資源開発(株)	2,093	百万円																																																																																																																																												
I H I グループ	955	百万円																																																																																																																																												
健康保険組合																																																																																																																																														
ターボ システムズ	1,305	百万円																																																																																																																																												
ユナイテッド(株)																																																																																																																																														
合計	20,563	百万円																																																																																																																																												
財)日本航空機	3,480	百万円																																																																																																																																												
エンジン協会																																																																																																																																														
技研テクノロジー(株)	444	百万円																																																																																																																																												
石川島播磨重工業	405	百万円																																																																																																																																												
健康保険組合																																																																																																																																														
SHELL EASTAERN	338	百万円																																																																																																																																												
PETROLEUM LTD.																																																																																																																																														
従業員の住宅資金	153	百万円																																																																																																																																												
借入保証																																																																																																																																														
(株)関鉄工所	34	百万円																																																																																																																																												
NIIGATA POWER SYSTEMS	11	百万円																																																																																																																																												
PHILIPPINES, INC.																																																																																																																																														
その他18件	778	百万円																																																																																																																																												
合計	5,643	百万円																																																																																																																																												
従業員の住宅資金	17,181	百万円																																																																																																																																												
借入保証																																																																																																																																														
相生資源開発(株)	2,125	百万円																																																																																																																																												
石川島播磨重工業	405	百万円																																																																																																																																												
健康保険組合																																																																																																																																														
ターボ システムズ	450	百万円																																																																																																																																												
ユナイテッド(株)																																																																																																																																														
合計	20,161	百万円																																																																																																																																												
<p>※4 期末日満期手形</p> <p>第3四半期連結会計期間の末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">2,490</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">6,939</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	受取手形	2,490	百万円	支払手形	6,939	百万円																																																																																																																																								
受取手形	2,490	百万円																																																																																																																																												
支払手形	6,939	百万円																																																																																																																																												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

役員・従業員給与手当	37,550百万円
研究開発費	14,028百万円
引合費用	9,095百万円
減価償却費	4,074百万円
旅費交通費	4,086百万円
業務委託費	3,932百万円
共通部門費受入額	2,259百万円

※2 当社が前連結会計年度に売却した茅ヶ崎市所在の土地について、その隣地境界の一部の承諾を取得するのが遅れたため、この取得を解除条件として当該土地の売却代金の一部の支払が買主によって留保されることとなり、前連結会計年度において当該土地の売却益(特別利益)は、留保された売却代金を相殺して表示していたが、第1四半期連結会計期間にこの承諾を取得したことにより留保されていた売却代金の支払を受けたので、第1四半期連結会計期間において改めて土地の売却益として特別利益に計上している。

固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

土地	3,717百万円
その他	15百万円

※3 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税等」に含めて表示している。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

役員・従業員給与手当	12,658百万円
研究開発費	5,231百万円
引合費用	3,170百万円
減価償却費	1,204百万円
旅費交通費	1,368百万円
業務委託費	1,226百万円
共通部門費受入額	770百万円

※2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税等」に含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	58,966百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金	△547百万円
	担保に供している預金	△205百万円
	有価証券に含まれる譲渡性預金	20,000百万円
	その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	6,997百万円
	現金及び現金同等物	85,211百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,467,058千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 653千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 206百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,866	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギー・ プラント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	42,880	50,805	79,464	71,953	52,170	1,659	23,143	322,074	—	322,074
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,832	6,182	6,102	2,025	694	402	6,455	26,692	(26,692)	—
計	47,712	56,987	85,566	73,978	52,864	2,061	29,598	348,766	(26,692)	322,074
営業利益又は 営業損失(△)	294	2,911	△8,190	1,681	△7,261	589	686	△9,290	△487	△9,777

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギー・ プラント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	109,305	147,944	257,823	202,990	121,173	11,970	81,363	932,568	—	932,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,099	12,101	17,178	6,031	2,188	430	24,579	71,606	(71,606)	—
計	118,404	160,045	275,001	209,021	123,361	12,400	105,942	1,004,174	(71,606)	932,568
営業利益又は 営業損失(△)	△3,971	9,596	△13,756	7,433	△3,779	3,700	2,365	1,588	△964	624

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっている。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業…………… 運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 橋梁, 建材製品
- (2) 機械事業…………… 圧延設備, 車両過給機, 汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業…………… ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 環境装置, 貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業…………… 航空エンジン, 宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業…………… 新造船, 修理船, 海洋構造物
- (6) 不動産事業…………… 不動産販売, 賃貸
- (7) その他事業…………… ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, 金融・サービス業

3 配賦不能営業費用はない。

4 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、「物流・鉄構事業」については、営業損失が471百万円増加し、「機械事業」については、営業利益が215百万円減少し、「エネルギー・プラント事業」については、営業損失が1,478百万円増加し、「航空・宇宙事業」については営業利益が224百万円減少し、「船舶・海洋事業」については営業損失が27百万円増加し、「不動産事業」については81百万円、「その他事業」については378百万円、それぞれ営業利益が減少している。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を変更している。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、「物流・鉄構事業」については営業損失が56百万円増加し、「機械事業」については営業利益が232百万円減少し、「エネルギー・プラント事業」については営業損失が49百万円増加し、「航空・宇宙事業」については営業利益が267百万円減少し、「船舶・海洋事業」については営業損失が136百万円増加し、「不動産事業」については0百万円、「その他事業」については63百万円とそれぞれ営業利益が減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	34,017	37,143	24,117	25,329	19,568	140,174
II 連結売上高（百万円）						322,074
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	11.5	7.5	7.9	6.1	43.5

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	100,073	121,569	50,113	69,320	81,514	422,589
II 連結売上高（百万円）						932,568
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.7	13.0	5.4	7.4	8.8	45.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

- (1) アジア…………… 中国, 台湾, 韓国, タイ, ベトナム, シンガポール, マレーシア, インドネシア, フィリピン, インド, スリランカ等
- (2) 北アメリカ…………… 米国, カナダ
- (3) 中南米…………… ブラジル, パナマ等
- (4) ヨーロッパ…………… 英国, ドイツ, フランス, イタリア, アイルランド, ギリシャ, ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 122.67 円	1株当たり純資産額 149.96 円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △16.74 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △19.49 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(百万円)	△24,553	△28,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△24,553	△28,575
期中平均株式数(千株)	1,466,450	1,466,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類(新株予約権の総数511個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権1種類(新株予約権の総数511個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっているが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。